

こんにちは

日本共産党品川区議会議員

鈴木ひろ子 です

鈴木ひろ子事務所 中延2-11-7 TEL3783-8833
日本共産党区議団控え室 TEL5742-6818このニュースについてのご意見、
ご要望をお寄せください。

ついに！品川区でも（5/12から）

PCR検査センターが実現

補正予算で、子どもの昼食代、介護労働者等への支援金なども実現

品川区は、5月12日からPCR検査センターを医師会に委託し開設。週3回・一日2時間（13時半～）、検査数20件を完全予約制で行います。検査の流れは、①かかりつけ医に電話で相談、②ドクターが検査が必要と判断したら予約センターに直接予約、③PCR検査センターで検査、④結果は翌日、⑤陽性となった場合、保健所が民間の救急車で医療機関に搬送、



品川区のPCR検査センター（区役所庁舎駐車場内）

5月12日臨時区議会が行われ、一人10万円の特別定額給付金、区独自に予算化したPCR検査センター運営費や子どもの昼食代補助、介護労働者への支援金などの補正予算が全会一致で可決されました。区民の皆さんの声を議会で取り上げ、要望書として提出してきた一部が実現です。これからもご意見ご要望をお寄せ下さい。

1人10万円の給付金（特別定額給付金）

- 対象者：4/27日に品川区に住民登録ある人
- 実施時期
 - * オンライン＝申請5/1～、給付開始5/18～
 - * 郵送＝申請書発送5/21～（区送付の申請書に記入・押印後、必要書類を同封し返送）、給付開始5/29～
- 問い合わせや相談は品川区コールセンターへ
☎03-5742-7803（AM9時～PM5時（土日除く））
- DV被害者、ホームレス・ネットカフェ生活の方など、現在住民票が品川になくても品川で生活されているすべての人が対象です。生活保護の方も収入認定されずに給付されます。
- 対象者：40万6158人 予算：411億7000万円

⑥そこで入院か施設での隔離となるかを決めるとのこと。軽症でやむを得ず自宅療養となる人などへ貸し出すパルスオキシメーター（動脈酸素飽和度と脈拍数測定装置）を500台購入することになりました。PCR検査が必要かどうかの判断は、あくまでもドクターであり、そこに縛りはなくなりません。これまで何度も求めてきたPCR検査センターが、品川でもついに実現しました（予算は6559万円）。

新型コロナによる収入減で家賃が払えない人へ**住居確保給付金（家賃）**

新型コロナによる休業等で収入減となり、離職や廃業と同程度となったため、家賃が払えず住居を失う恐れが生じている方にも家賃相当額を支給されるよう拡充。

- 対象者：①離職・廃業から2年以内、②休業等により収入が減少し離職等と同程度の方。
- 支給期間：原則3か月（最長9か月）
- 支給額（月）＝単身世帯：5万3700円、2人世帯：6万4000円、3人世帯：6万9800円
- 支給要件（以下を超えないこと）
 - 収入（目安）：単身世帯：13.8万円、2人世帯：19.4万円、3人世帯：24.1万円
 - 資産（目安）：世帯の預貯金
単身世帯：50.4万円、2人世帯：78万円、3人世帯：100万円
- 求職活動等要件：求職活動を行うこと
- ★問い合わせ：暮らし・しごと応援センター（区役所3階）☎5742-9117（月～金）9～17時

介護労働者に支援金（区独自）

1人25000円…敬意と感謝を込めて

事業継続が求められ、感染リスクの中で日々高齢者・障害者の支援をされている介護労働者に敬意と感謝の意を表すとともに継続支援の一助として支給されることになりました。

- 支援金：1人当たり約2万5000円
- 対象者
 - 介護サービス：3,600人（予算1億4,600万円）
 - 障害福祉サービス：800人（予算3200万円）

子ども（就学援助対象）の昼食代支給

（区独自）

共産党が議会や緊急要望で求め続けてきた就学援助を受けている家庭への昼食費支給が実現。

- 支給額：1食500円。月20日分、4月・5月分
- 対象者数：小中学生合わせて4032人

以上は5/12可決の補正予算の一部です。「自分ほどの制度が使えるのか」「手続きの仕方がわからない」「申請をしたが受けられない」などの声が寄せられています。実際に受けられる制度に取り組みます。お気軽にご相談ください。



★PCR検査センターの早期設置
★医療機関や福祉施設へのマスク

共産党区議団が提出（4月30日）、
新型コロナウイルス対策緊急要望第2弾（20項目）

★消毒液、防護服などの確保、配布
★介護・障害者施設や認証保育所
などが収入減にならないよう
財政支援を

★視覚障害者のシルバーマッサー
ジ施術者に収入減の補償を
★医療機関の減収分の補償を国に
要請すること

★子どもや障害者支援の区の委託
事業の休業や自粛に伴う委託費
引き下げを行わないこと

★区立学校の就学援助を受けてい
る家庭に昼食費補助を
★学校現場の創意工夫で、多様な
家庭学習の支援を

★中小企業の家賃、水光熱費、リ
ス代などの固定費補助の区独自の
制度創設を（以上、主なもの）

無料

法律・生活相談会

5月28日（木）
午後5：00～

鈴木ひろ子事務所
中延2-11-7 ☎3783-8833

弁護士さんが対応し
ます。どんな問題でも
お気軽にご相談くだ
さい。

（事前に予約をお願い致します）

